

安全データシート (SDS)

1 化学品及び会社情報

製品名 ディプゾール5

製造者情報

会社名 サンケミファ株式会社
住所 仙台市青葉区中央3-3-3
電話番号 022-394-3031
FAX番号 022-394-5920
緊急連絡電話番号 022-394-3032
推奨用途及び使用上の制限 動物用医薬品

2 危険有害性の要約

GHS分類

健康に対する有害性	急性毒性 (経口) 急性毒性 (経皮) 急性毒性 (蒸気) 生殖毒性	分類できない 分類できない 分類できない 区分2
環境に対する有害性	水生環境有害性 短期 (急性) 水生環境有害性 長期 (慢性)	区分2 区分3

注) 物理化学的危険性、健康に対する有害性、環境に対する有害性に関し、上記以外の項目は、現時点では「区分に該当しない」又は「分類できない」である。

絵表示



注意喚起語 警告

危険有害性情報 H361 生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い
H401 水生動物に毒性
H412 長期継続的影響によって水生生物に有害

注意書き

【安全対策】

P202 全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P273 環境への放出をさけること。
P280 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。

【応急措置】

P308 + P313 ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診察／手当てを受けること。

【保管】

P405 施錠して保管すること。

【廃棄】

P501 内容物／容器を地方／国の規則に従って廃棄すること。

3 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物

濃度

ヨウ素	0.5 w/v%
ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル	6.5 w/v% (ノノキシノールヨード液として)

ヨウ素 100%としての情報

化学名又は一般名	ヨウ素
別名	情報なし
化学特性（化学式等）	I ₂ (126. 9)
CAS No	7553-56-2
官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	化審法 対象外 安衛法 既存

ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル 100%としての情報

化学名又は一般名	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル
別名	α - (ノニフェニル) - ω - ヒドロキシポリ(オキシエチレン)
化学特性（化学式等）	(C ₂ H ₄₀) _n C ₁₅ H ₂₄ O
CAS No	9016-45-9
官報公示整理番号 (化審法・安衛法)	化審法 7-172 安衛法 既存

危険有害成分 ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル

化学物質排出把握管理促進法(PRTR 法) 第一種指定化学物質

4 応急措置

吸入した場合

空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは、医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合

汚染された衣類を直ちにすべて脱ぐこと／取り除くこと。皮膚を流水／シャワーで洗うこと。多量の水と石鹼で洗うこと。汚染された衣類を再使用する場合には洗濯すること。皮膚刺激または発疹が生じた場合は、医師の診断、手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。眼科医の診断、手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。無理に吐かせないこと。医師の診断、手当てを受けること。

予想される急性症状
及び遅発性症状

咽頭痛、咳、息切れ、発赤、痛み、重度の皮膚熱傷、かすみ眼、重度の熱傷、灼熱感、胃痙攣、嘔吐、下痢、ショック状態あるいは虚脱。データなし

最も重要な兆候

データなし

及び症状

データなし

応急措置をする者
の保護

データなし

医師に対する

データなし

特別注意事項

5 火災時の措置

消火剤	水噴霧、粉末消火剤、炭酸ガス、乾燥砂類
使ってはならない消火剤	データなし
特有の危険有害性	火災時に刺激性、腐食性及び毒性のガスを発生するおそれがある。
特有の消火方法	危険でなければ火災区域から容器を移動する。 容器が熱に晒されているときは、移動させない。 安全に対処できるならば着火源を除去すること。
消火を行う者の保護	適切な空気呼吸器、防護服（耐熱性）を着用する。

6 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	全ての着火源を取り除く。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 密閉された場所に立ち入る前に換気する。 関係者以外の立入りを禁止する。
環境に対する注意事項 回収・中和	環境中に放出してはならない。 不活性材料（例えば、乾燥砂又は土等）で流出物を吸収して、化学品廃棄容器に入れる。
封じ込め及び浄化の方法・機材 二次災害の防止策	危険でなければ漏れを止める。 すべての発火源を速やかに取り除く（近傍での喫煙、火花や火炎の禁止）。 排水溝、下水溝、地下室あるいは閉鎖場所への流入を防ぐ。

7 取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
局所排気・全体換気	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の局所排気、全体換気を行う。
安全取扱い注意事項	全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。 環境への放出をさけること。 保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。
接触回避	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管	
技術的対策	保管場所は、製品が汚染されないように清潔にする。
混触危険物質	「10. 安定性及び反応性」を参照。
保管条件	換気の良い場所で保管すること。容器を密閉して保管すること。直射日光や高温を避け、室温保存する。
容器包装材料	データなし

8 ばく露防止及び保護措置

管理濃度	データなし
許容濃度（ばく露限界值、生物学的ばく露指標）	データなし
日本産衛学会	データなし
ACGIH	データなし
設備対策	データなし

保護具

呼吸器の保護具	適切な呼吸器の保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。
皮膚及び身体の保護具	適切な保護衣を着用すること。
衛生対策	取扱い後は汚染箇所を洗うこと。

9 物理的及び化学的性質**製品としての情報**

物理状態	: 液体
色	: 暗赤色～暗褐色
臭い	: 特異のにおい
融点／凝固点	: データなし
沸点又は初留点及び沸点範囲	: データなし
可燃性	: データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	: データなし
引火点	: データなし
自然発火点	: データなし
分解温度	: データなし
pH	: 3～5(1→10)
動粘性率	: データなし
溶解度	: データなし
n-オクタノール／水分配係数 (log値)	: データなし
蒸気圧	: データなし
密度及び／又は相対密度	: 比重 約1.025
相対ガス密度	: データなし
粒子特性	: 適用外

10 安定性及び反応性

安定性	法規制に従った保管及び取扱においては安定と考えられる
危険有害反応可能性	ヨウ素は強力な酸化剤で、可燃性や還元性の物質と反応する。
避けるべき条件	加熱すると有毒なヒュームが発生する。
混触危険物質	可燃性や還元性の物質、アルカリ金属、リン、アンチモン、アンモニア、アセトアルデヒド、アセチレンとの接触に注意する。
危険有害な分解生成物	燃焼の際は、有毒なヒュームなどが生成される。

11 有害性情報**ヨウ素100%としての情報****急性毒性**

経口 ラットLD50 値 : 14,000mg/kg

経皮 データなし

吸入 吸入（ガス）：GHSの定義における液体である。

吸入（蒸気）：データなし

吸入（粉じん・ミスト）：データなし

皮膚腐食性/刺激性 具体的な症例報告はないが、局所作用として皮膚の水ほうを起こすとの記述がある。

眼に対する重篤な損傷性 ヨウ素蒸気1.63ppm (2分間) で眼の刺激が起こる。

/眼刺激性

呼吸器感作性又は

日本産業衛生学会（暫定分類）皮膚感作性第2群

皮膚感作性

(人間にに対して恐らく感作性があると考えられる物質)

生殖細胞変異原性

データなし

発がん性

ACGIHによる発がん性評価でヨウ素及びヨウ化物として A4 ヒトに対する発がん性と分類しかねる物質またはプロセスに分類されている。

生殖毒性

データなし

特定標的臓器

ヒトで蒸気や溶液のミストの吸入により気道刺激性が認められるとの記述がある。

(単回ばく露)

特定標的臓器

ヒトで経口摂取により甲状腺の疾患（甲状腺機能低下、機能亢進又は甲状腺炎）を起こすとの記述がある。

(反復ばく露)

誤えん有害性

データなし

ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル100%としての情報

急性毒性

経口

エチレンオキシドの付加モル数により毒性値が著しく異なる1,300 mg/kg(エチレンオキシドの付加モル数10の場合), >15,900 mg/kg(エチレンオキシドの付加モル数20の場合) (CERI・NITE有害性評価書 No. 96 (2004))

経皮

エチレンオキシドの付加モル数により毒性値が著しく異なる1,800 mg/kg(エチレンオキシドの付加モル数7の場合), >10,000 mg/kg(エチレンオキシドの付加モル数40の場合) (CERI・NITE有害性評価書 No. 96 (2004))

吸入

吸入（ガス）：GHSの定義における液体である。

吸入（蒸気）：データなし

吸入（粉じん・ミスト）：データなし

皮膚腐食性/刺激性

CERI・NITE有害性評価書 No. 96 (2004) にウサギを用いた皮膚刺激性試験のエチレンオキシドの付加モル数2~9の場合の原液が「中等度から強度の刺激性を示した」との記述がある。

眼に対する重篤な損傷性

CERI・NITE有害性評価書 No. 96 (2004) にウサギを用いた眼刺激性試験のエチレンオキシドの付加モル数2~15の場合の原液が「中等度から強度の刺激性を示した」との記述がある。

/眼刺激性

呼吸器感作性：データなし

皮膚感作性

皮膚感作性：CER・NITE有害性評価書 No. 96 (2004) のモルモットを用いたエチレンオキシドの付加モル数6の場合の感作性試験の記述に「感作性を示さなかった」とあるが、この報告1例だけであるので、データ不足である。

生殖細胞変異原性

CERI・NITE有害性評価書 No. 96 (2004), NITE初期リスク評価書 No. 96 (2005) の記述から、経世代変異原性試験(優性致死試験)で陰性、生殖細胞in vivo変異原性試験なし、体細胞in vivo変異原性試験(小核試験)で陰性との記述がある。

発がん性

データなし

生殖毒性

CERI・NITE有害性評価書 No. 96 (2004), NITE初期リスク評価書 No. 96 (2005) の記述から、親動物の一般毒性に関する記述はないが、妊娠率や胚数の減少がみられているとの記述がある。

特定標的臓器

データなし

(単回ばく露)

特定標的臓器

実験動物については「雌の肝臓の相対重量増加、病理組織学的検査で雌雄の肝細胞の脂肪変化」「顕微鏡観察で心筋の巣状壊死」(NITE初期リスク評価書 No. 96 (2005)) 等の記述がある。

(反復ばく露)

誤えん有害性

データなし

12 環境影響情報

ヨウ素 100%としての情報

生態毒性

水生環境有害性	短期（急性）	甲殻類(オオミジンコ)の 48 時間 LC50 0.16mg/L
水生環境有害性	長期（慢性）	データなし
残留性・分解性	ヨウ素(I ₂)は水と接触すると次亜ヨウ素酸(HI0)とヨウ化物イオン(I ⁻)になり、 HI0 と I ⁻ は OH ⁻ の存在下でさらに I ⁻ とヨウ素酸イオン(IO ₃ ⁻)になる。 (加水分解定数 : 4.6 × 10 ⁻¹³ (25°C)	
生体蓄積性	ハロゲン元素の中でも生物との親和性が高い元素として知られており、種々の生物(脊椎動物、海藻、サンゴ、海綿、ゴカイ、マキガイなど)においてヨウ素の蓄積が確認されている。しかし脊椎動物の甲状腺を除いて、ほとんどの生物におけるヨウ素の生理機能は不明である (Log Pow=2.49)	
土壤中の移動性	ヨウ素は土壤に吸着されやすい元素である。ヨウ素の分配係数は土壤によって異なり、黒ボク土では明らかに大きい。乾燥や滅菌処理によって、ヨウ素の土壤吸着は大きく減少し、分配係数も小さくなるのでヨウ素の土壤吸着には酵素や微生物が関与する。ヨウ素の移行係数(乾物ベース)は極めて低く、土壤中のヨウ素は植物に吸收・移行されにくく。	
オゾン層への有害性	大気中に揮散したヨウ素はオゾン層の破壊に寄与するとの記述があるが、モントリオール議定書で定める規制対象物質ではない。	

ポリオキシエチレンノニルフェニルエーテル 100%としての情報

生態毒性

水生環境有害性	短期（急性）	NPE1.5 : 甲殻類(ミシッドシュリンプ)の 48 時間 LC50=0.11mg/L (CERI・NITE 有害性評価書, 2005)
		NPE9-10 : 魚類(ブラウンマス)の 96 時間 LC50=1.0mg/L (CERI・NITE 有害性評価書, 2005)
		NPE30 : 魚類(ブルーギ)の 96 時間 LC50>1000mg/L (CERI・NITE 有害性評価書, 2005)
水生環境有害性	長期（慢性）	データなし
残留性・分解性	データなし	
生体蓄積性	データなし	
土壤中の移動性	データなし	
オゾン層への有害性	データなし	

13 廃棄上の注意

残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
汚染容器及び包装	関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。 空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。

14 輸送上の注意

国際規制

UN No.	データなし
Proper Shipping Name.	データなし
Class	データなし
Packing Group	データなし

海上規制情報	データなし
航空規制情報	データなし
国内規制	
国連番号	データなし
品名	データなし
クラス	データなし
容器等級	データなし
陸上規制情報	消防法の規定に従う。
海上規制情報	船舶安全法及び港則法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
特別の安全対策	
	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。重量物を上積みしない。液体の流出がないように注意すること。

15 適用法令

労働安全衛生法	非該当
化学物質排出把握	種 別 第1種指定化学物質
管理促進法(PRTR法)	政令番号 「第410号」 政令名称 「ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル」
毒物劇物取締法	非該当
消防法(危険物)	非該当
食品衛生法	非該当
医薬品医療機器等法	動物用医薬品

16 その他の情報

参考文献

GHS分類結果データベース	nite (独立行政法人 製品評価技術基盤機構) HP
GHSモデルSDS情報	中央労働災害防止協会 安全衛生情報センター
原料メーカー-SDS	
試薬メーカー-SDS	

本データシートは当社の持つ知見をもとに十分注意を払って作成しております。
記載内容は現時点で入手できた資料や情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確さ、完全性を保証するものではありません。

この情報は新しい知見及び試験等により改訂されることがあります。
記載した適用法令は、すべての規制、法令を示すものではありません。各地域の条例や使用する用途に関する規制・条例などは、本品のご使用者がご確認下さい。
記載内容は通常の使用状態におけるものであり、特殊な条件下での安全性、引用文献の内容全ての生体影響の網羅を保証するものではありません。使用におかれましては、適用法令に従うと共に本データシートを参考に、自社の使用に即した取扱い上の注意を検討確立し、安全に使用して頂くようお願い致します。